

## 平成27年度 千葉県NPO法人の寄付及び協働に関する実態調査結果

### 【調査の概要】

調査対象：千葉県認証NPO法人および千葉市認証NPO法人 1,927団体

調査方法：郵送、HP掲載により告知、ホームページ又はFAXにより回答

調査時期：平成27年11月～平成28年1月

回収結果：有効回答数645（回収率33.4%）

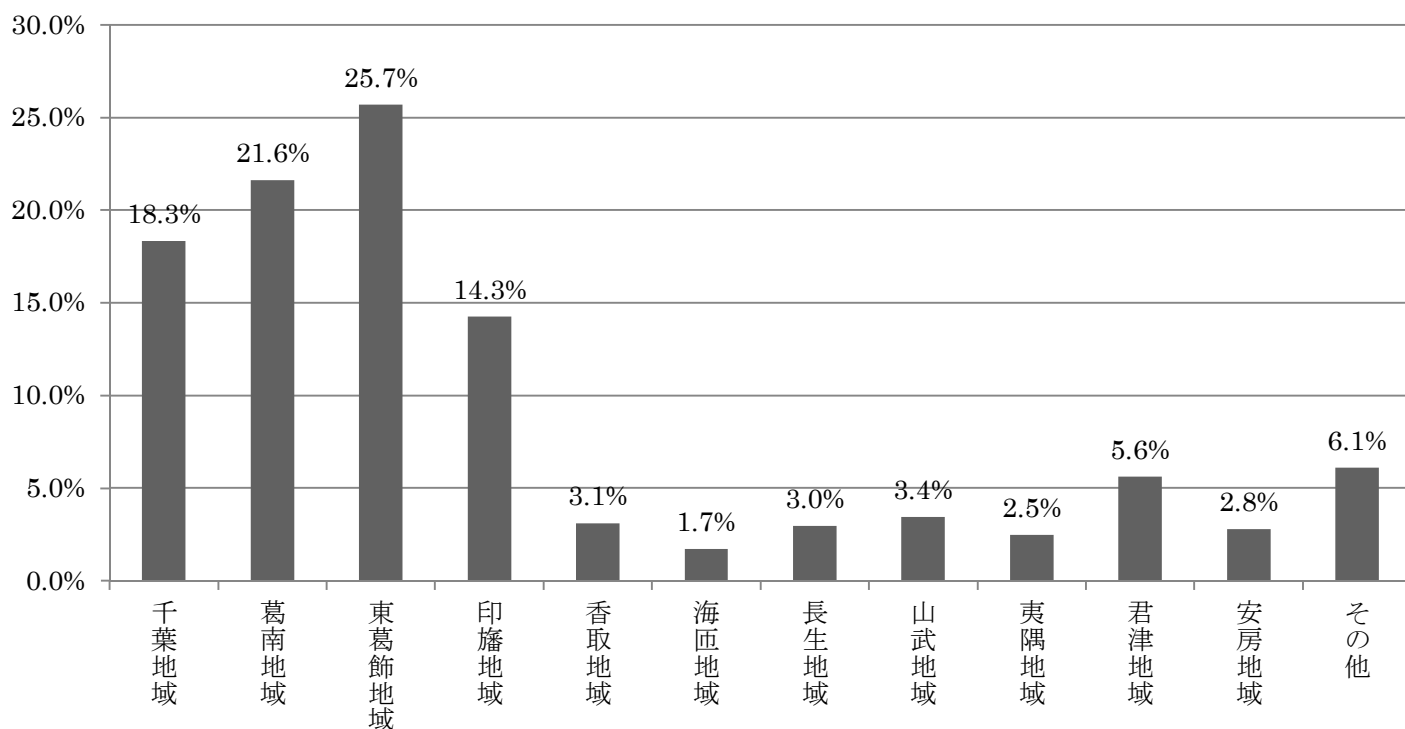
### 【結果の概要】

県内のNPO法人の現状についての調査結果は次のとおりです。

#### 主な活動地域（記述回答）

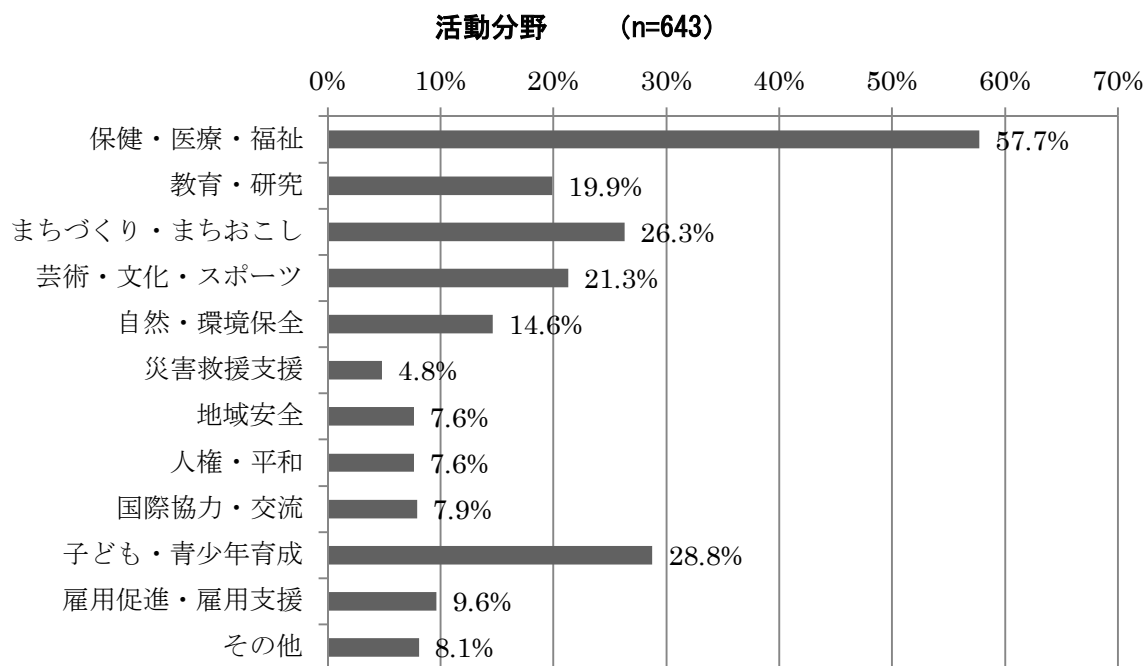
主な活動地域を尋ねたところ、下図のような結果となりました。東葛飾地域で活動する法人が最も多く、25.7%となっています。次に多いのが葛南地域で、21.6%となっています。

主な活動地域（n=638）



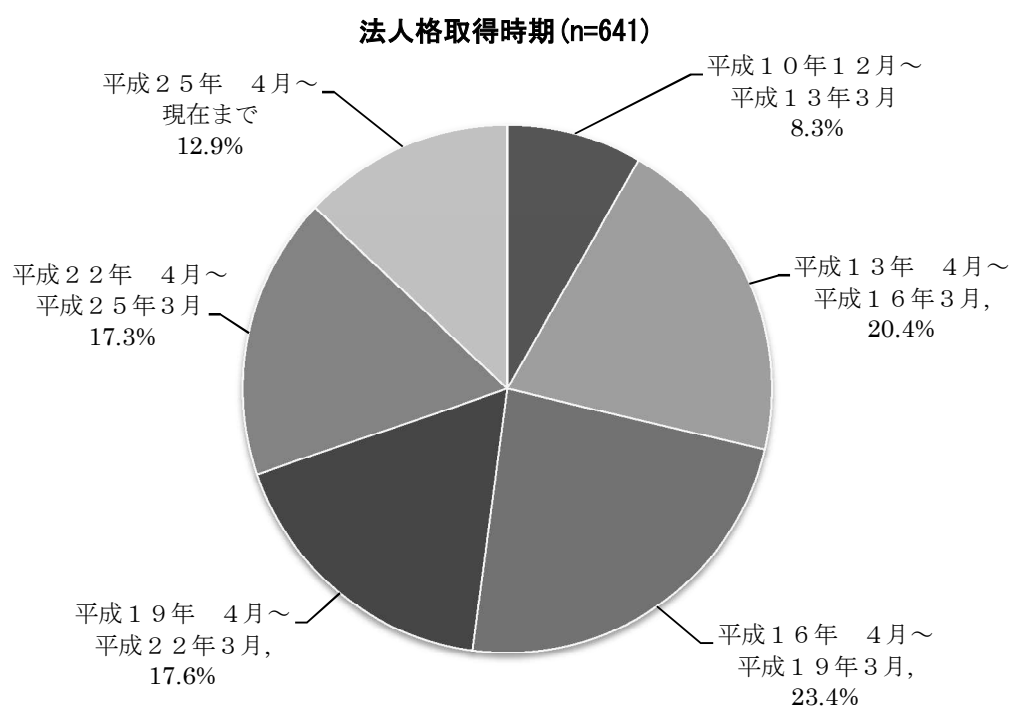
### (1) 活動分野 (複数回答)

団体の活動分野を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「保健・医療・福祉」の分野で、57.7%となっています。次に多いのが「子ども・青少年育成」の分野で、28.8%となっています。



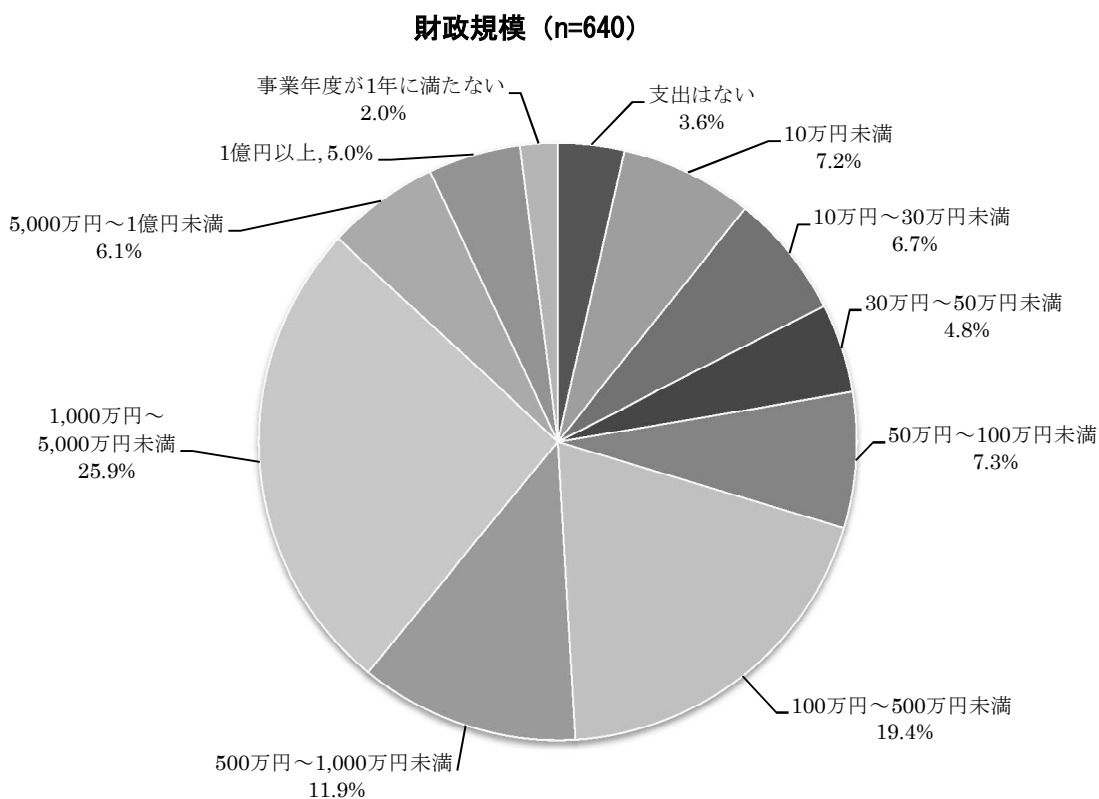
### (2) 法人格取得時期 (単数回答)

法人格の取得時期を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「平成16年4月～平成19年3月」で、23.4%となっています。次に多いのが「平成13年4月～平成16年3月」で、20.4%となっています。



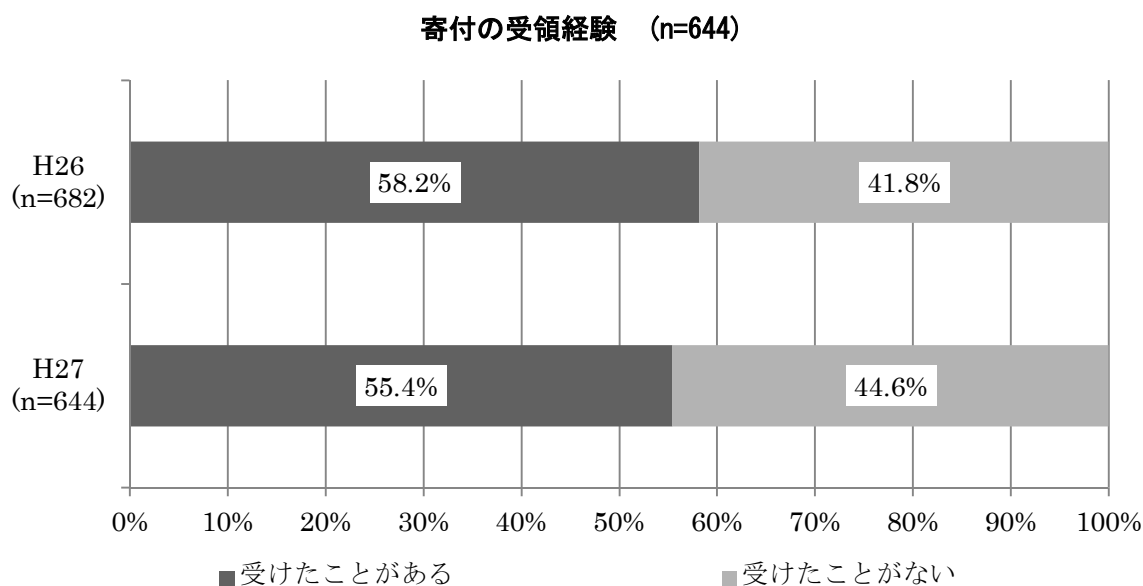
### (3) 財政規模 (単数回答)

直近事業年度における総支出額（財政規模）を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「1,000万円～5,000万円未満」で、25.9%となっています。次に多いのが「100万円～500万円未満」で、19.4%となっています。



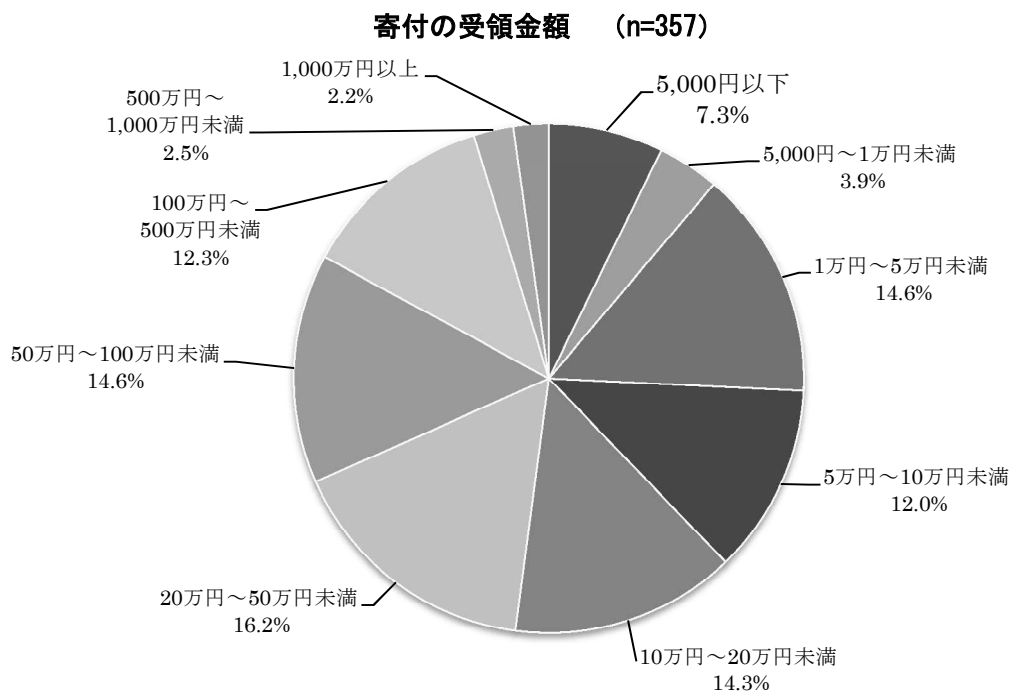
### (4) 寄付の受領経験 (単数回答)

寄付による資金援助を受けたことがあるか否かを尋ねたところ、下図のような結果となりました。寄付を受けたことがある法人の割合は、前回調査と比較すると、2.8%減少し、55.4%となりました。



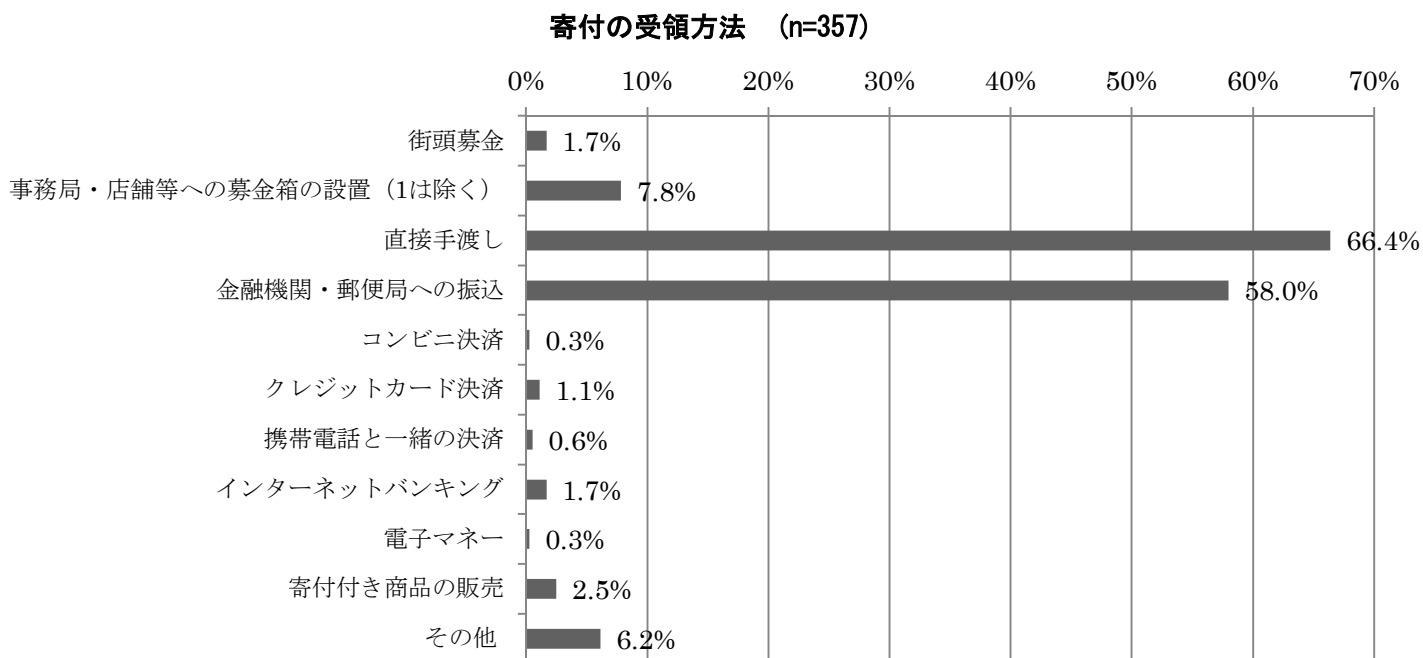
### (5) 寄付の受領金額（単数回答）

直近事業年度における寄付の受領金額について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「20万円～50万円未満」で、16.2%となっています。次に多いのが「1万円～5万円未満」「50万円～100万円未満」で、14.6%となっています。



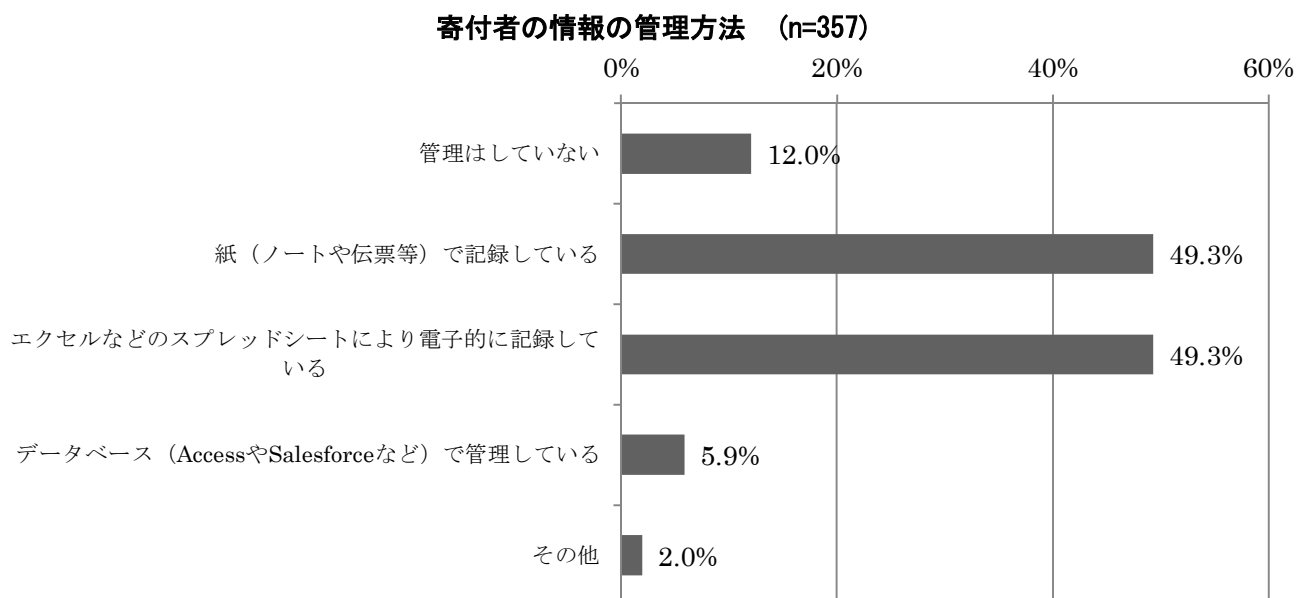
### (6) 寄付の受領方法（複数回答）

寄付を受けたことがある場合の寄付の受領方法を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「直接手渡し」で、66.4%となっています。次に多いのが「金融機関・郵便局への振込」で、58.0%となっています。



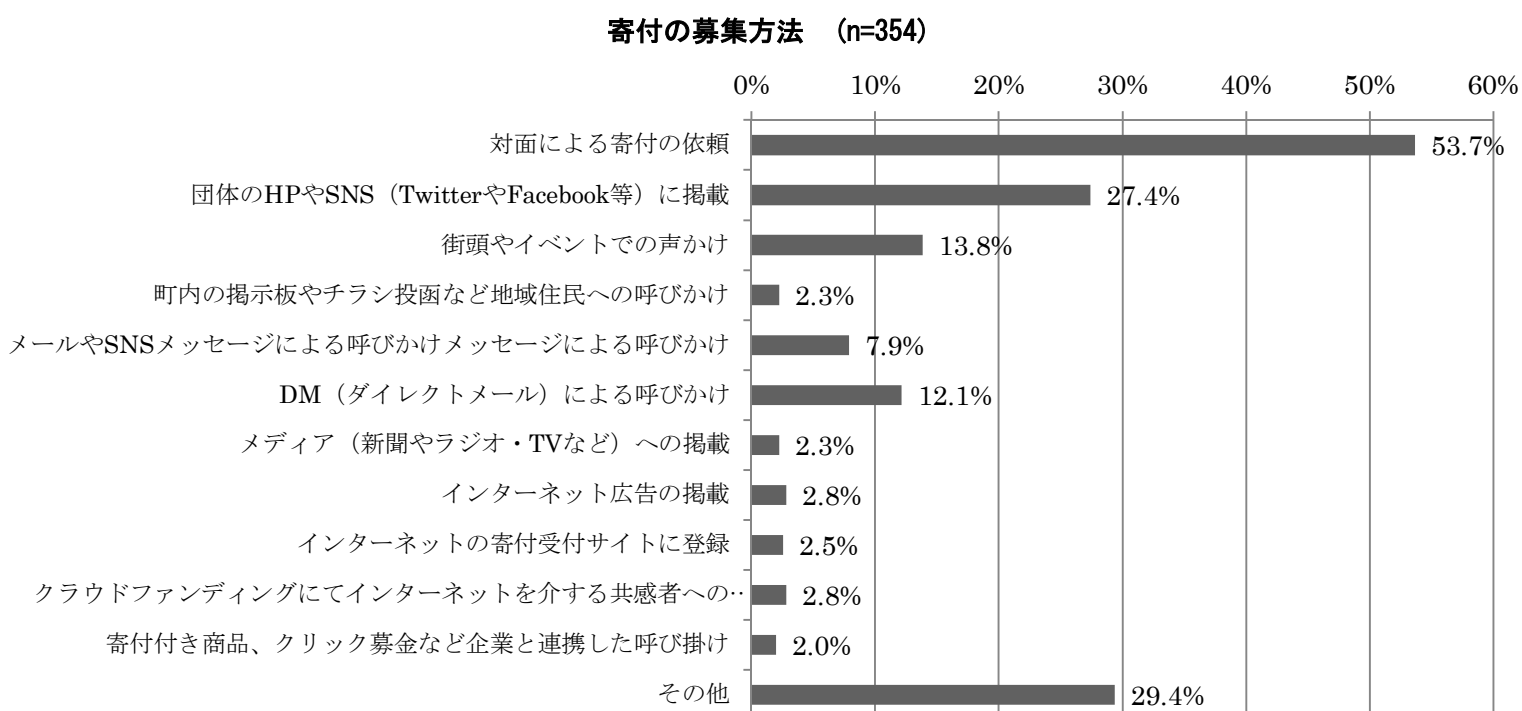
### (7) 寄付者の情報の管理方法（複数回答）

寄付を受けたことがある場合の寄付者の情報法管理方法を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「紙（ノートや伝票等）で記録している」「エクセルなどのスプレッドシートにより電子的に記録している」で、49.3%となっています。次に多いのが「管理はしていない」で、12.0%となっています。



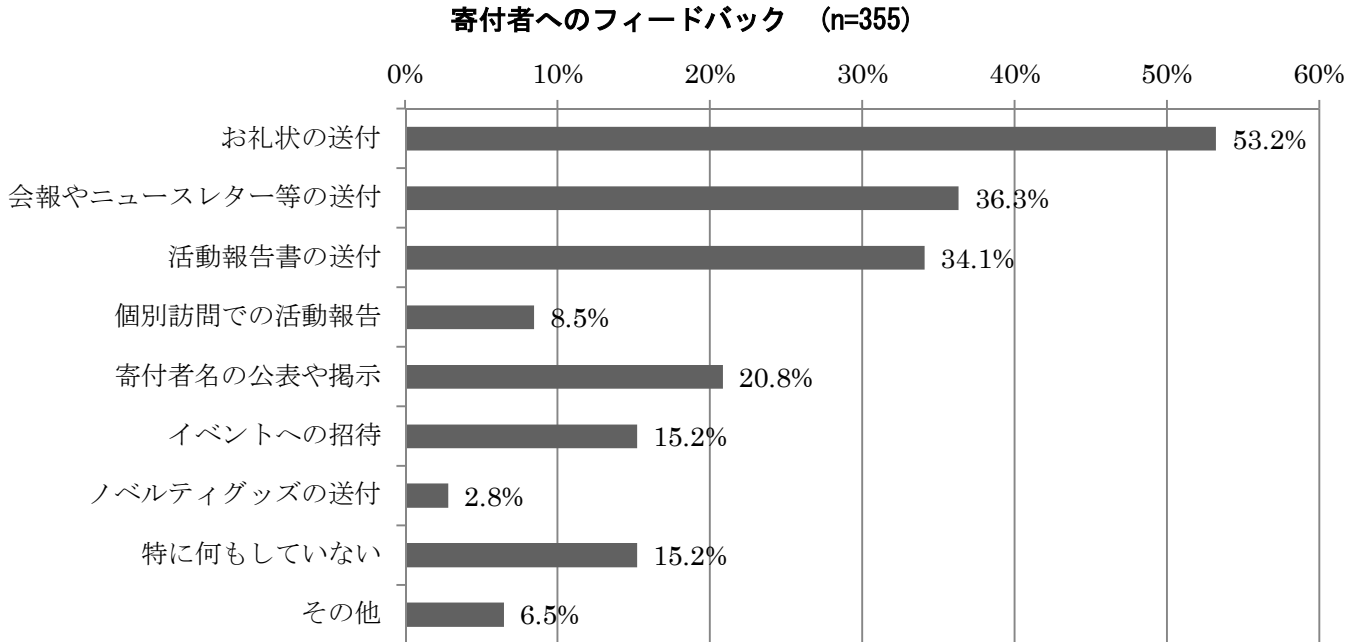
### (8) 寄付の募集方法（複数回答）

寄付を受けたことがある場合の寄付の募集方法を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「対面による寄付の依頼」で、53.7%となっています。次に多いのが「その他」で29.4%、その次が「団体のHPやSNS（TwitterやFace book等）に掲載」で27.4%となっています。



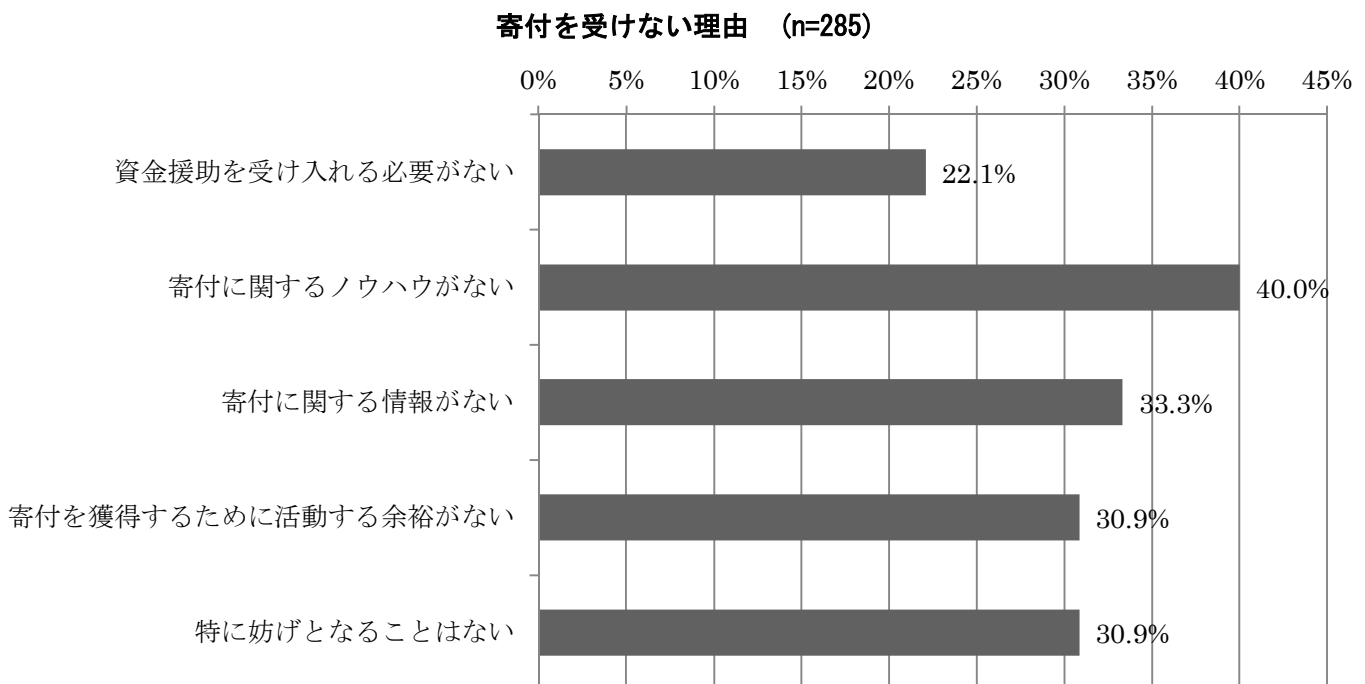
### (9) 寄付者へのフィードバック（複数回答）

寄付を受けたことがある場合の寄付者へのフィードバックの方法を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「お礼状の送付」で、53.2%となっています。次に多いのが「会報やニュースレター等の送付」で、36.3%となっています。



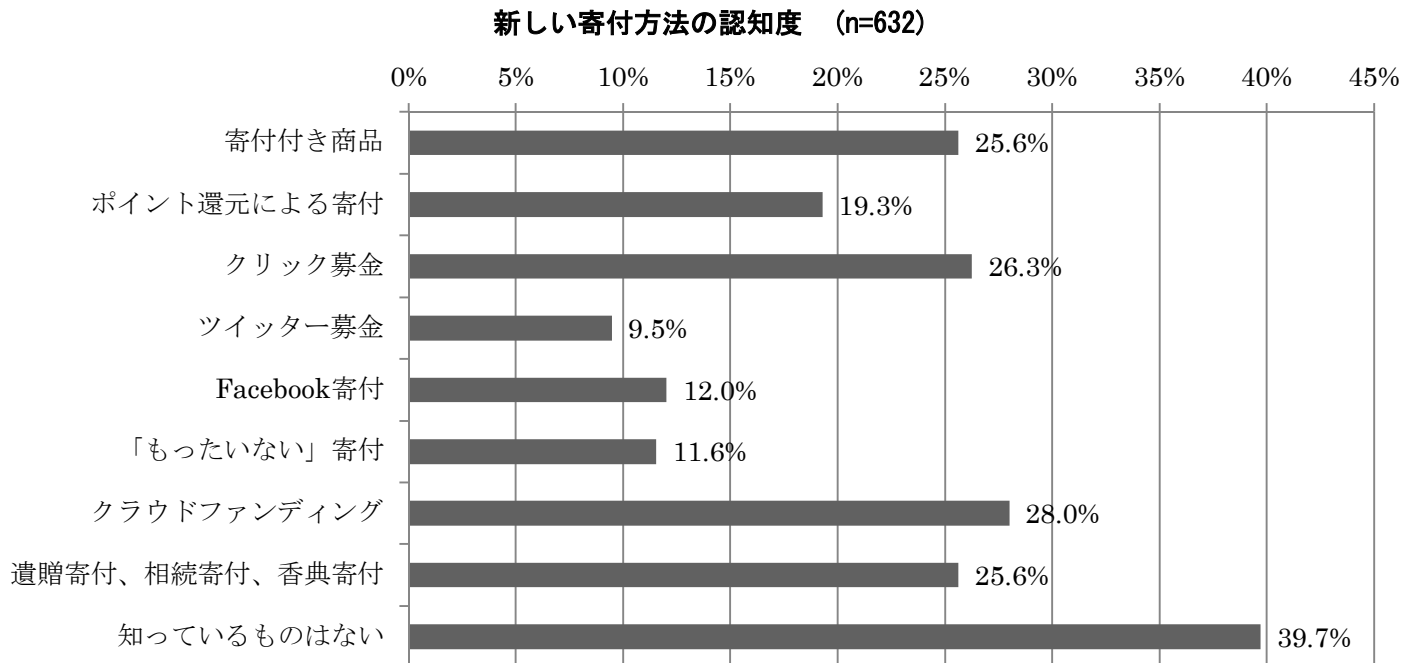
### (10) 寄付を受けない理由（複数回答）

寄付を受けたことがない場合の寄付を受けない理由を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「寄付に関するノウハウがない」で、40.0%となっています。次に多いのが「寄付に関する情報がない」で、33.3%となっています。



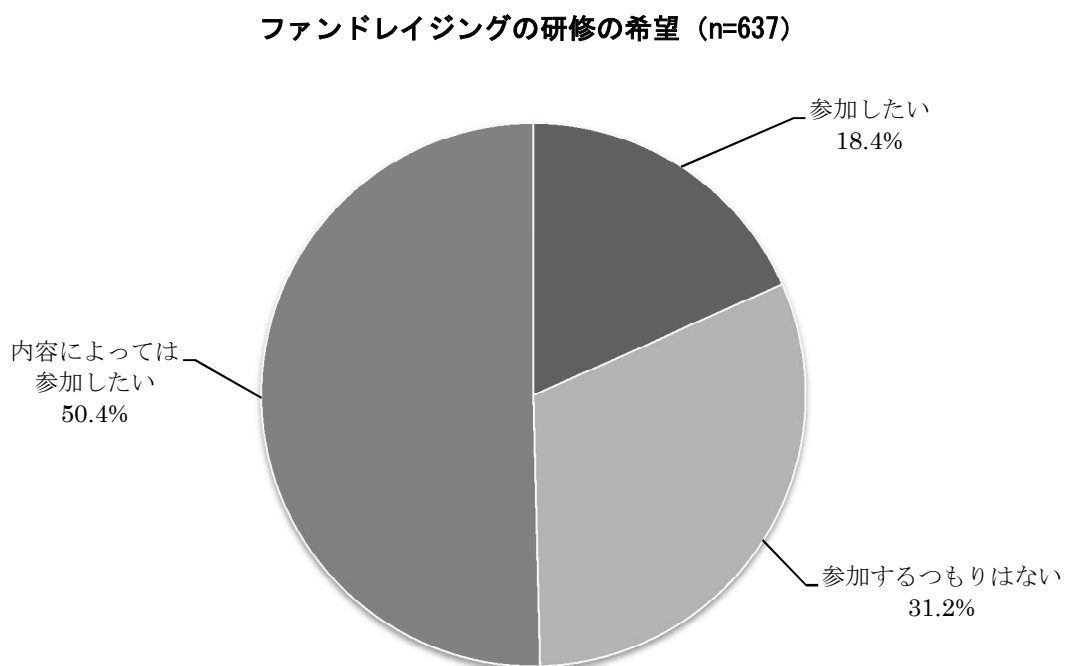
### (11) 新しい寄付方法の認知度 (複数回答)

近年導入された寄付の方法の認知度を尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「知っているものはない」で39.7%となっています。次に多いのが「クラウドファンディング」で、28.0%となっています。



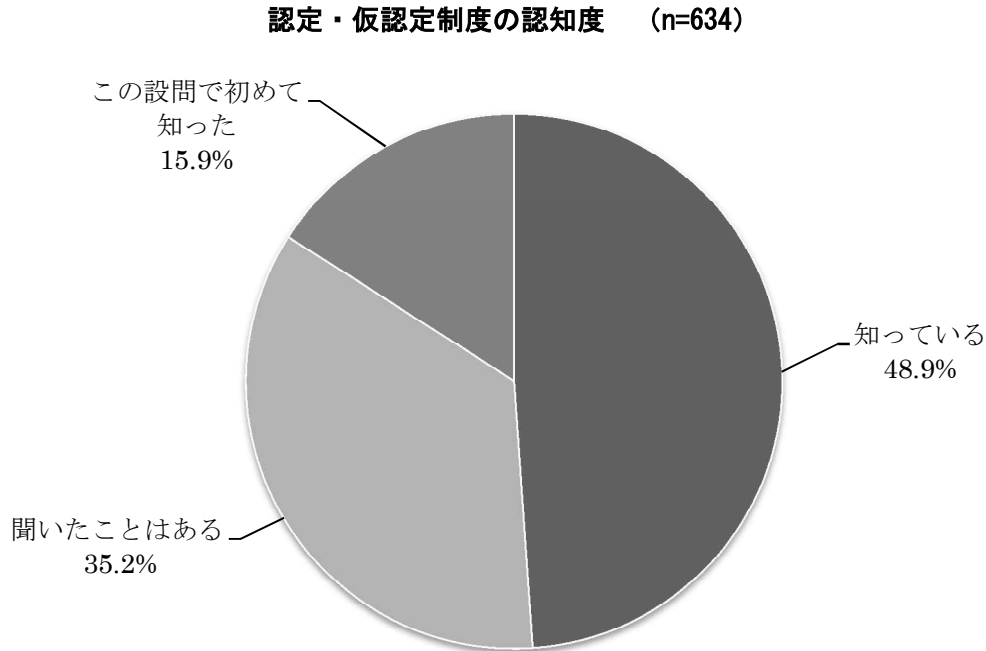
### (12) ファンドレイジングの研修の希望 (単数回答)

ファンドレイジングについての研修の希望の有無について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「内容によっては参加したい」で50.4%となっています。次に多いのが「参加するつもりはない」で、31.2%となっています。



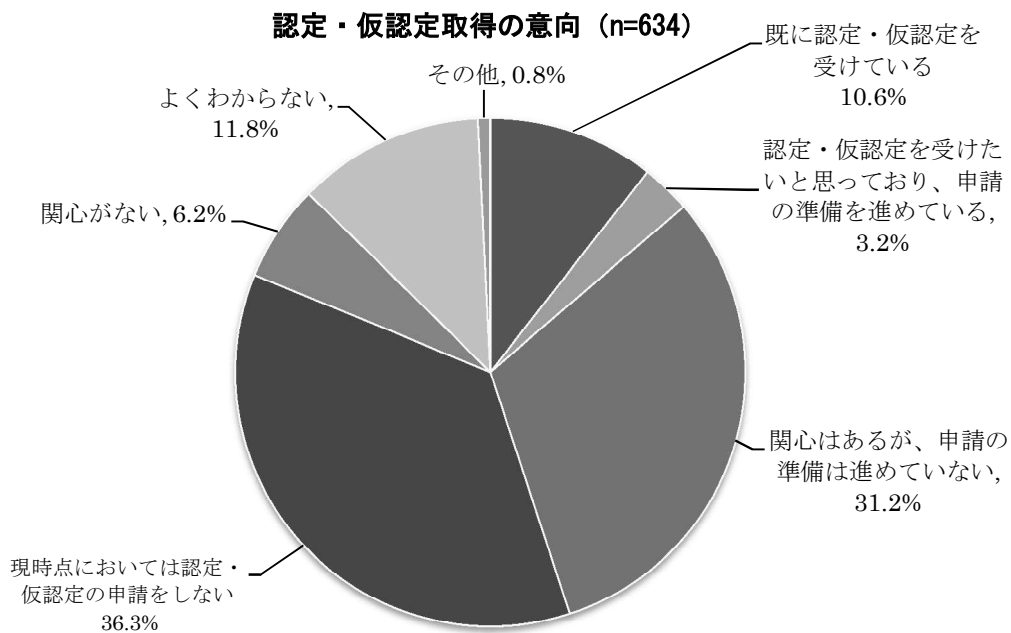
### (13) 認定・仮認定制度の認知度 (単数回答)

NPO法人における認定・仮認定制度について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「知っている」で、48.9%となっています。次に多いのが「聞いたことがある」で35.2%となっています。



### (14) 認定・仮認定取得の意向 (単数回答)

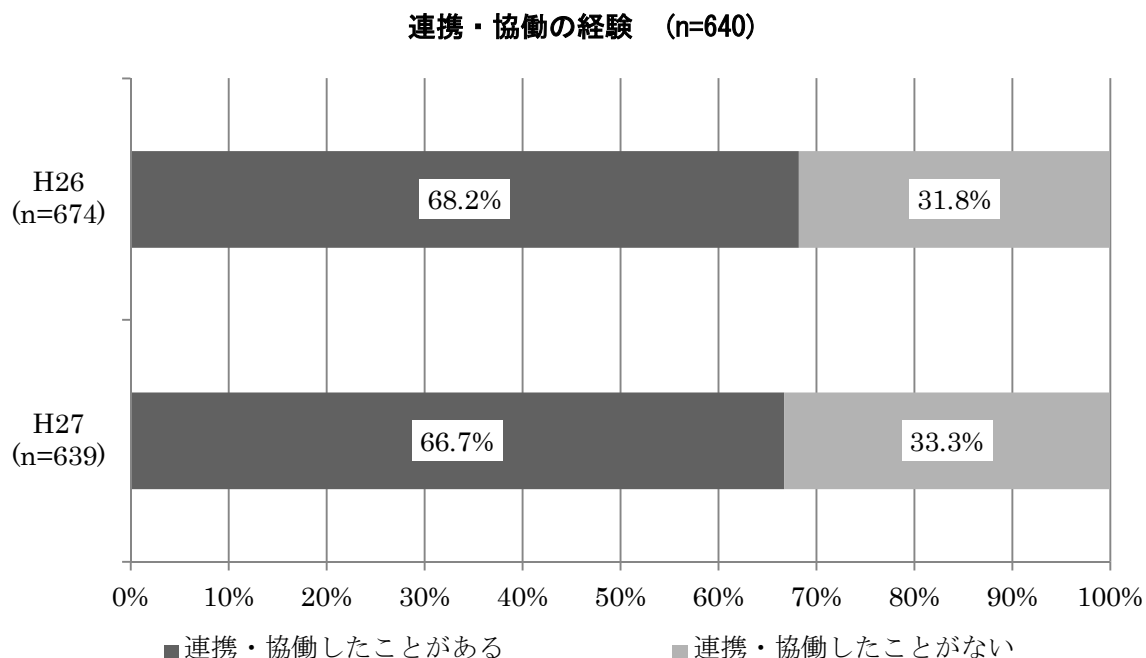
認定・仮認定制度の活用について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「現時点においては認定・仮認定の申請をしない」で、36.3%となっています。次に多いのが「関心はあるが、申請の準備は進めていない」で31.2%となっています。





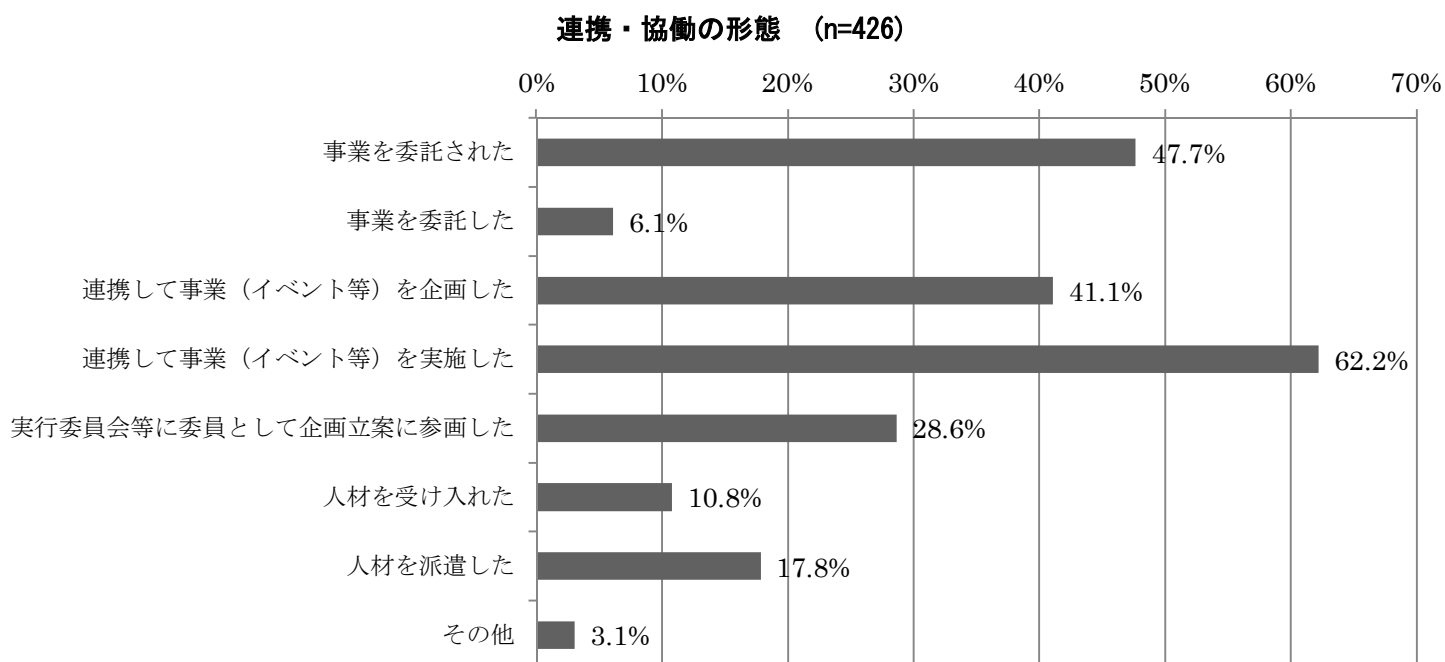
### (15) 連携・協働の経験（単数回答）

他団体との連携・協働経験の有無について尋ねたところ、下図のような結果となりました。連携・協働したことがある法人の割合は、前回調査時と比べて1.5%減少し、66.7%となりました。



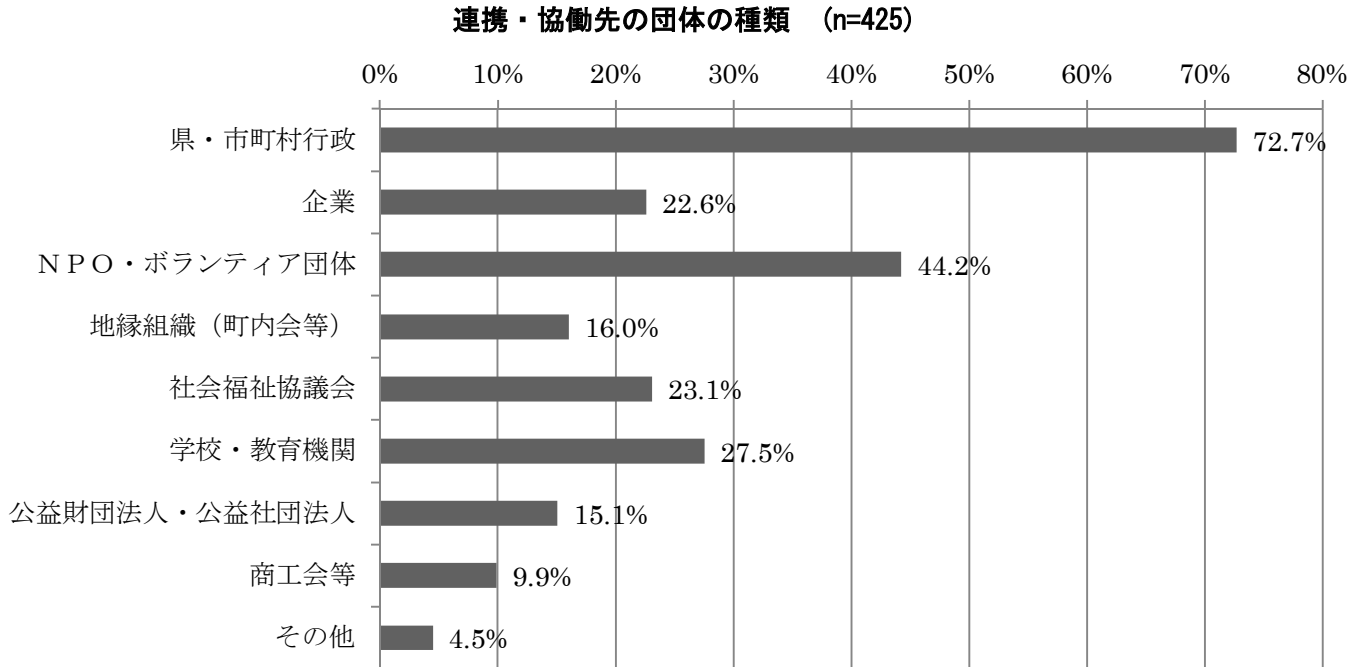
### (16) 連携・協働の形態（複数回答）

連携・協働の経験のある法人に対して、連携・協働の形について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「連携して事業（イベント）を実施した」で、62.2%となっています。次に多いのが「事業を委託された」で47.7%となっています。



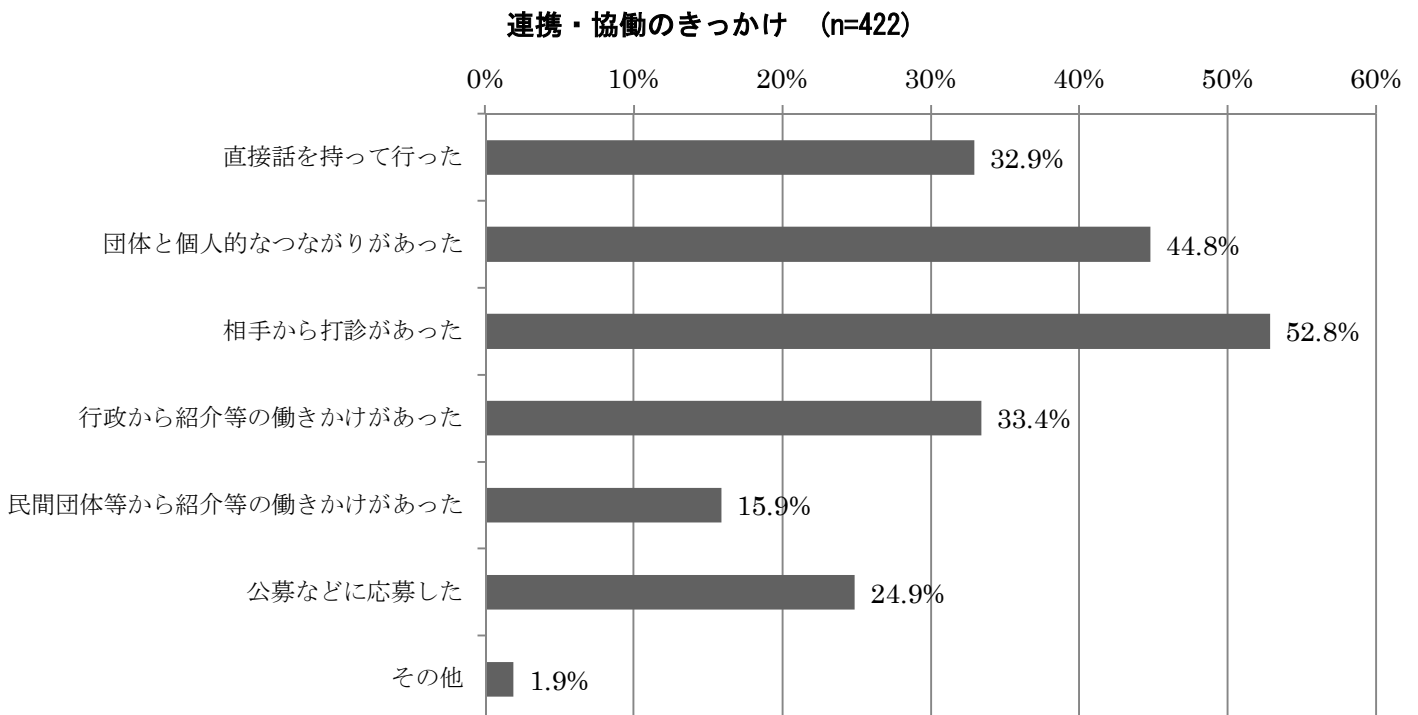
### (17) 連携・協働先の団体の種類（複数回答）

連携・協働の経験のある法人に対して、連携・協働先の団体の種類について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「県・市町村行政」で、72.7%となっています。次に多いのが「NPO・ボランティア団体」で44.2%となっています。



### (18) 連携・協働のきっかけ（複数回答）

連携・協働の経験のある法人に対して、連携・協働のきっかけについて尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「相手から打診があった」で、52.8%となっています。次に多いのが「団体と個人的なつながりがあった」で44.8%となっています。



### (19) 連携・協働しない理由（複数回答）

連携・協働の経験がない法人に対して、連携・協働をしない理由について尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「協働の方法がわからないから」で、43.1%となっています。次に多いのが「団体本来の活動を行う時間が無くなるから」で25.1%となっています。

連携・協働しない理由（n=211）

